常任委員会の審査報告

総務

総務常任委員会は9月17日に委員会を開会し、付託された議案3件の審査、補正予算質疑、所管事務調査を行いました。

議案審査

◆地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

【賛成全員：可決】

◆職員の公益法人等への派遣に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

問　公益法人が公益的法人に変わるということだが、どう変わるのか、また、本市でどの団体が該当するのか。

副市長　公益法人としての財団法人や社団法人が、一般社団法人及び公益社団法人、あるいは一般財団法人及び公益財団法人と4種類に分かれたものであり、本市の派遣先として影響を受ける法人としては都市緑化協会が該当することになる。

◆消防団員等公務災害補償条例の一部改正

【賛成全員：可決】

補正予算

問　時間外休日勤務手当は、昨年度よりも縮減の見通しが立てられるか。

職員課長　昨年の8月と比較し、今年の8月は、金額で約700万円、時間数で2250時間減少した。年度当初の超勤が非常に多く、8月に縮減キャンペーンを実施したが、さらに取り組みたい。

問　人間ドック受診者が昨年度と比較して、288人も急激に増加しているがなぜか。特定健診の内容検討が必要ではないか。

国保医療課長　制度が変わり、自分の健康を考え人間ドックに変わられたのではないかと推察。特定健診の内容は、医師会とも協議検討する。

問　高額医療費助成の申請者数と金額が18年度、19年度と増加しているが、本年度の見通しはどうか。

国保医療課長　金額では年間予測で約2億960万円余りとなり、昨年度より若干増加し、対象者は増えると考える。

問　コミュニティ助成事業費の主な内容は。

市民参画課長　公民館の中で使われるパソコン、プロジェクター、物置、液晶テレビ、太鼓など主に備品関係となっている。

問　防災会議委員の報酬増はなぜか。

危機管理監　京田辺市が南海・東南海地震指定地域となった中で、地域防災計画を見直すため、会議の回数を追加したことによるもの。部局ごと31項目のマニュアルを策定し、府と協議の上で来年4月完成を予定。

活発な討議がされた防災会議（19年度）

文教福祉

文教福祉常任委員会は9月18日及び24日に委員会を開会し、付託された議案3件の審査、補正予算質疑、所管事務調査を行いました。

議案審査

◆平成20・21・22年度継続施行河原保育所改築工事に伴う機械設備工事請負契約

【賛成全員：可決】

一般競争入札で吉田工業株式会社が落札し、1億5582万円で請負契約を締結するもの。工期は平成22年9月30日まで。内容は11人乗り福祉仕様エレベーター及び厨房機器の設置並びに空調設備などの工事を行うもの。

◆平成20・21・22年度継続施行河原保育所改築工事に伴う建築工事他1件請負契約

【賛成全員：可決】

一般競争入札で日本国土開発株式会社が落札し、4億5780万円で請負契約を締結するもの。工期は平成22年9月30日まで。内容は既設園舎の解体及び職員室、保育室等施設の建築並びに鶴亀温泉公衆浴場棟の解体などの工事を行うもの。

問　11人乗りエレベーターの設置規模は適正か。

計画建築課担当課長　11人乗りの福祉エレベーターで国庫補助の対象となる。また、給食運搬用として給食物資の運搬にも使用するものである。

問　鶴亀温泉の跡地はどのように利用するのか。

こども福祉課長　保育所用地として一体的に活用できるよう、京都府にお願いしている。具体的な設計案はないが、駐車場等のスペースに活用できればと考えている。

建て替えが予定されている河原保育所

◆平成20・21・22年度継続施行田辺中学校南校舎棟改築工事に伴う建築工事請負契約

【賛成全員：可決】

一般競争入札でキタセ・大和土木特定建設工事共同企業体が落札し、4億8825万円で請負契約を締結するもの。工期は平成22年8月31日まで。内容は中校舎棟の解体並びに昇降口、理科室、美術室及び普通教室等施設の建築工事を行うもの。

補正予算

問　相談支援体制整備事業における、パソコン事業の対象者は。

社会福祉課長　身体、知的、精神の3障がいすべての方が対象となる。

問　平成17年度に学校の耐震調査をして補強の優先順位をつけたと思うが、なぜ、田辺東小学校だけ耐力度調査を再度実施する必要があるのか。

教育部副部長　改修で済むのか、それとも改築をする方がよいのかを判定するための調査である。

問　地震防災対策特別措置法が改正され、22年度までの時限措置で国庫補助率が2分の1から3分の2になったが、耐震補強を前倒しする考えは。

教育部副部長　前年度に実施設計を、翌年度に事業化を図るということで、公的機関の判定を受け、最終的な設計完了までに約1年かかっているため、すぐに前倒しして実施できる体制がとれないのが現状である。

建設経済

建設経済常任委員会は9月16日に委員会を開会し、付託された議案4件の審査、補正予算質疑、所管事務調査を行いました。

議案審査

◆市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

【賛成多数：可決】

暴力団を排除し、市営住宅の入居者及び周辺住民の生活の安全と平穏を確保するため、所要の改正を行うもの。

問　事件でもないのに、入居者の個人情報を警察に提供することは理解できないが、その目的は何か。

計画建築課担当課長　入居者の個人情報をすべて警察に提供するのではなく、条例に基づいて暴力団員の疑いがあると判断した方に限り、警察へ該当者個人の情報を照会するということである。

問　今回の条例一部改正の施行に当たり、警察との協定書は考えているのか。

建設部長　現在、警察と協議を進めている。

問　同居人などの取り扱いはどうか。

計画建築課担当課長　入居申込者と同じ扱いとなる。

問　現入居者についても警察に照会するのか。

計画建築課担当課長　現入居者についての照会はしない。また、新たに入居される方については、暴力団員でない旨の誓約書をいただく考えだ。

副市長　新たに入居された方については、必要のある方のみ照会するのも選択肢だと考えている。

市道認定案件の道路を視察する委員（薪狭道）

◆道路線の認定

【賛成全員：可決】

◆道路線の廃止

【賛成全員：可決】

府道八幡木津線の移管及び山手幹線薪工区の開通に伴い、市道認定及び関連する既設路線の廃止を行うもの。

◆学研都市京都土地開発公社定款の一部変更

【賛成全員：可決】

補正予算

問　商工会への補助金交付の内容は。

副市長　広域化への対応とベテラン職員の退職により、大幅に体制が弱体化するため、職員を配置したことにより、その給与相当額を補助金として、1年間に限り、市で支出するものである。

問　三山木地区特定土地区画整理事業に係る物件の移転は、当初の計画どおりスムーズに図られているのか、現状はどうか。

三山木整備課長　家屋移転については、8月末現在、移転対象建物153戸のうち132戸が移転済みであり、進捗率は86・3％である。

問　公共施設等の集客力アップなど、南部地域の活性化についての市の考えは。

建設部参事　市の公共施設を駅前区画の中にということで、市の各部局と検討の結果、教育部と保健福祉部から土地を利用したいと回答を得た。今後、具体的に調整し、最終的に理事者と協議の上、早期に施設を決定して活性化につなげていきたい。

補正予算の主な内容

一般会計（補正額）	2億8,800万円

（総務費）

○公的年金特別徴収制度導入に伴うシステム改修費　2,686万円

個人住民税の公的年金からの特別徴収制度導入に伴い、課税及び収納に係る電算システムを改修するもの。

（土木費）

○三山木地区特定土地区画整理事業費　2億6,101万円

事業の進捗に伴い、区画整理関連工事及び物件移転補償費等を追加するもの。

国民健康保険特別会計（補正額）	4,286万円
介護保険特別会計（補正額）	3,383万円